様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　６ 月 １４ 日現在

機関番号：３４４１８
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2018～2023
課題番号：１８Ｋ０１４９４

研究課題名（和文）日本の防衛新体制への道：日英・日豪防衛協力の比較分析

研究課題名（英文）Toward Japan's New Defense Architecture: Comparative Anaysis on Japan-UK and Japan-Australia Defense Cooperations

研究代表者
酒井　英一（Sakai, Hidekazu）

関西外国語大学・外国語学部・教授

研究者番号：１０３８８４８１

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　3,400,000円

研究成果の概要（和文）：日本の外務省、防衛省、海上自衛隊、在日英国大使館にてインタビューを実施した。その後キャンベラにて豪防衛省にてインタビューを実施した。ロンドンでは外務・英連邦省と王立国際問題研究所を訪問した。これらの取材で得た情報をもとに論文を執筆し、ISAとIPSAの会議にてそれらの論文を発表した。その後に論集を昨年 Alliances in Asia and Europe (Routledge) として出版した。編集者は佐藤洋一郎氏が務め、私は Chapter 5: "Japan-Anglo Alignment or the Second Anglo-Japan Alliance?" を執筆した。

研究成果の学術的意義や社会的意義
安倍首相が2016年に「自由で開かれたインド太平洋」構想を唱導して以来、日本はアメリカ以外の国との安全保障協力を進めた来たこと部分的に明らかにすることができた。つまり日本の安全保障政策は長らく日米安全保障体制が中心であったが、イギリスとオーストラリアとの協力関係が相当な規模で進行していることがわかった。これはこれからの日本の外交、軍事、そして経済活動にも大きなインパクトを与えることになるであることを十分に予期させるものである。そしてそれは日本がインド洋から太平洋にかけての広大な空間において新しい存在感を示しているということである。

研究成果の概要（英文）：I interviewed security specialists at Japanese Ministry of Foreign Ministry, Japan Maritime Self-Defense Force, and British Embassy in Tokyo. Then, I interviewed officers at Australian Ministry of Defense in Canberra. I also interviewed security specialists at British Foreign Office in London. Based on information gathered at these places, I wrote papers and presented them at ISA and IPSA conferences. As a final products, I published my chapter in " Alliances in Asia and Europe: The Evolving Indo-Pacific Strategic Context and Inter-Regional Alignments (London: Routledge). One of editors is my co-researcher Yoichiro Sato. I was assigned to Chapter 5, "Japan-Anglo Alignment or the Second Anglo-Japan Alliance?" Regarding Japan-Australian defense cooperation, the book titled "Security Cooperation in the Pacific Islands" will be published from Australian National University Press. My chapter will be included in it.

研究分野：国際政治学

キーワード：国際政治　安全保障　イギリス　オーストラリア　中国

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１（共通）

１．研究開始当初の背景

戦後日本における安全保障研究の対象は圧倒的に「日米同盟」であった。しかし、１９９１年のソビエト連邦消滅は、東アジアに「力の真空状態」生み、その後日本は「日米同盟枠外」での防衛上の新しいパートナーを求めていた。しかしながら、国内外の研究者の間で、この新パートナー探索の行動の全体像はほとんど把握されていなかった。

まず東北アジアでは、核兵器および弾道ミサイル開発を続ける「北朝鮮」が、脅威として立ち現れてきた。この脅威に対抗するために１９９０年代半ばに日本は米中韓露などと共に朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）設立による「国際協力」でこれを抑え込もうとした。(酒井，2004)。これが失敗すると、日本は圧力をかける方向に転じ、韓国と緊密に連携し共通の同盟国である米国を介する協力体制を形成して来た（Sakai，2015)。東南アジアでは、「中国」の国際法を無視するかのような武断的行動が脅威として映るようになってきている（Sato，2016，2017)。尖閣諸島での確執と相まって、中国をどう抑えるかが、日本の安全保障政策の中核になった。(Sakai，2017)。

ここで考えるべきは、日本が、韓国のみならずイギリス、フランス、インド、オーストラリアなどと防衛協力を進めてきているという事実である。日本は、自国防衛のために一貫してアメリカの軍事力を必要としてきた。冷戦中は、これが充分であったがために、日英間・日豪間の防衛協力は活発でなかった。となると、冷戦後はアメリカの力が相対的に低下し、日米同盟の信頼性が揺らいでいるので、日本が同盟の多角化を図っていると考えられた。あるいは、冷戦中における欧州での北大西洋条約機構軍（米側）とワルシャワ条約機構軍（ソ連側）の軍事紛争への巻き込まれることを日本は懸念したが、現在はソ連・ワルシャワ条約機構軍ともに消滅し、その心配が一掃されたので、欧州諸国に近づいたとも考えられる。他にも、アメリカを同盟の中へ一層縛るための多国間化が始まったとも考えられた。あるいは、近未来の米中共同覇権体制（G2）に対する備えとして日本が「同盟のリスク分散化（ヘッジング)」を図ったとも考えられていた。

２．研究の目的

①　本研究は、まず日英・日豪間の防衛協力の実態を調査し、比較分析するものである。イギリスとオーストラリアを選択した理由は、両国とも伝統的にアメリカの「忠実」な同盟国であるからである。これらの国々は、アメリカと自由・民主主義・人権・法の支配といった「価値観」を共有する。さらに両国とも英語が使用言語であり、日本との意思疎通が他国よりも容易であると推測する。

②　本研究は、上記の比較分析を経て、日本とイギリスとオーストラリアとの関係性を、共通の同盟国であるアメリカを介しての、「**集団的擬似同盟（collective alignment)**」、あるいは「**日本アングロ擬似同盟群（Japan-Anglo alignments)**」という新しい**仮説**を構築する。ここで注意すべきは、「擬似同盟（alignment)」と「同盟（alliance)」との違いである。「同盟」は安全保障条約を正式に締結し、どちらかの国が第３国から攻撃を受けた場合、集団的軍事行動にコミットするというものである。これに対し「擬似同盟」では必ずしも安全保障条約を結ぶわけではなく、よって集団的軍事行動は自明ではない。むしろ軍事情報交換、燃料補給、基地貸与、武器供与といった間接的支援・後方支援が主になる。

③　構築された上記の新仮説から、日本の防衛政策に関する新しい理論的視点を示す。それは以下の３つに要約できる。

ｉ．この「擬似同盟」は戦後一貫してきたアメリカ軍事力依存からの脱却か否か。

ii．この「擬似同盟」は日本、イギリス、オーストラリアのどの国の主導によるものなのか。

iii．この「擬似同盟」は中国に対抗しようとしているものなのか。それともその力を取り込もうとしているのか。

３．研究の方法

本研究では、日英間と日豪間での合意、協定、条約、交流事業、基地使用に関する取り決め、防衛装備品の供与および共同開発、共同軍事訓練、軍事作戦の相互運用性などに関する調査を行うことにした。

４．研究成果

２０１９年２月には東京においては日本の外務省、防衛省、海上自衛隊横須賀基地、さらに英国大使館の駐在武官等にインタビューを実施した。同年９月にはキャンベラにて防衛省(Department of Defense) を訪問し専門家等に直接面会しインタビューを実施した。このインタビューを通じて、現在「達成」されている協力内容に関する公式見解・個人的見解をも聞き出すことができた。２０２０年２月にはロンドンに行き、外務・英連邦省 (Foreign and Commonwealth Office) と王立国際問題研究所（チャタム・ハウス）を訪問し、その後、上記のインタビューで取得した情報をもとに、それぞれの事例（日英・日豪）を分析し理論化そして論文の執筆を行なった。International Studies Association (ISA) と International Political Science Association (IPSA) にてそれらの論文を発表し、フィードバックを得た。その後は世界的なコロナ・パンデミックによって海外渡航が著しく制限されたこともあり、国際ワークショップを Zoom を駆使して開催した。これらの作業終了後に書籍という形の論集をイギリスの出版社から刊行できた。それは以下の通りである。

- Hidekazu Sakai, “Chapter 5: Japan-Anglo Alingment or the Second Anglo-Japan Alliance?” in Elena Atanassova-Cornelis, Yoichiro Sato, and Tom Sauer, eds., *Alliances in Asia and Europe: The Evolving Indo-Pacific Strategic Context and Inter-Regional Alignments,* (London: Routledge, 2024). 93-108.

- Yoichiro Sato, Elena Atanassova-Cornelis, and Tom Sauer, “Introduction: Alliances in Asia and Europe: The Evolving Indo-Pacific Strategic Context and Inter-Regional Alignments,” in Elena Atanassova-Cornelis, Yoichiro Sato, and Tom Sauer, eds., *Alliances in Asia and Europe: The Evolving Indo-Pacific Strategic Context and Inter-Regional Alignments,* (London: Routledge, 2024), 1-7.

この研究によって明らかになったことは以下の通りである。まず日本とイギリス及びオーストラリアとの安全保障上の関係は、急速に進展はしてはいるものの、明確なコミットメントが要求される「同盟 alliance」には程遠い「擬似同盟（alignment)」の範疇であるということである。また「集団的」であるかどうかについては、NATO （大西洋条約機構）の様な緻密な制度化には全く遠く及ばないものであることも明白である。ただし、日英豪間の緊密の度合いは確実に深まっており、今後の追跡調査は必須である。例えば日英間、日豪間での共同軍事演習の頻度とその質は相当高まっており、日本は単に後方支援や基地支援などに特化するつもりもないこともわかった。特に日英の島嶼奪還のための共同訓練の実態を見るとそれは明らかである。

また前項の③に関していうと、i はアメリカ軍事力依存からの脱却とはとても言えない。ii においてこの擬似同盟の主導者は明らかに日本である。iii においては、この「擬似同盟」のターゲットは明らかに中国である。

以上の結果を踏まえ、今後、「国際政治学（国際関係論）」あるいは「安全保障研究」の分野で、安全保障協力とは何を意味するのかについても概念上の細分化あるいは何らかの統合が必要になるのではないかと考える。日本は２０１６年以来、故安倍首相が提唱した「自由で開かれたインド太平洋」というスローガンを掲げることでアメリカ以外の新しい安全保障のパートナーを求めてきた。それがこのような「擬似同盟」の拡大と直結しているということは言えるであろう。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計0件

〔学会発表〕　計8件（うち招待講演　1件／うち国際学会　5件）

１．発表者名 酒井　英一
２．発表標題 The Japanese Perspectives on Pacific Security Cooperation: Re-emerging Japan's Geopolitical Turn
３．学会等名 "Security Cooperation in the Pacific Islands" workshop organized by the University of Adelaide and the Australian National University in Caberra
４．発表年 2022年

１．発表者名 酒井　英一
２．発表標題 Security Cooperation between Japan and European Countries in the Era of FOIP: The Case of UK Return to East Asia
３．学会等名 International Political Science Association (IPSA) Lisbon（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 酒井　英一
２．発表標題 Toward a Second Anglo-Japan Alliance?
３．学会等名 International Convention of Asian Scholars 12 Kyoto（国際学会）
４．発表年 2021年

１．発表者名 酒井　英一
２．発表標題 Japan-Anglo Alignment or the Second Anglo-Japan Alliance?
３．学会等名 Virtual Workshop,"Alliances and Alignments in Europe and THE ASIA-Pacific" jointly organized by the University of Antwerp and Ritsumeikan Asia Pacific University
４．発表年 2021年

１．発表者名 酒井　英一
２．発表標題 Japan-U.K. Security Cooperation: Strategic Move against China’s Neo-Wilhelm Turn
３．学会等名 International Studies Association (ISA) Asia Pacific Conference 2019, Singapore（国際学会）
４．発表年 2019年

１．発表者名 酒井　英一
２．発表標題 Panel 1: From the Asia-Pacific to the Indo-Pacific
３．学会等名 Australian Institute of International Affairs, Indo-Pacific Research Forum（招待講演）
４．発表年 2019年

１．発表者名 佐藤　洋一郎
２．発表標題 Japan's Maritime Security Cooperation in Southeast Asia: Initiatives and Regional Receptions
３．学会等名 International Political Science Association (IPSA)（国際学会）
４．発表年 2018年

１．発表者名 酒井　英一
２．発表標題 Japan-UK Security Cooperation
３．学会等名 International Studies Association (ISA)（国際学会）
４．発表年 2019年

〔図書〕　計1件

１．著者名 Elena Atanassova-Cornelis, Yoichiro Sato, Tom Sauer	４．発行年 2023年
２．出版社 Routledge	５．総ページ数 202
３．書名 Alliances in Asia and Europe: The Evolving Indo-Pacific Strategic Context and Inter-Regional Alignments	

〔産業財産権〕

〔その他〕

－

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
研究分担者	佐藤　洋一郎 (Sato Yoichiro) (90569782)	立命館アジア太平洋大学・アジア太平洋学部・教授 (37503)	

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関